

エルサルバドル・エクアドルの公式ドル化政策採用の背景 —政策のロックイン効果と国内の政治対立の視点からの考察—

国際通貨研究所 松井謙一郎

自国通貨を廃止して、ドルのみを法定通貨とする公式ドル化政策は、1990年代を通じては、理論面での二極解の主張（通貨危機に耐え得る制度は変動相場制度か公式ドル化政策のようなハードペッグとする主張）が支持を得ていた。実際に2000年にエクアドル、エルサルバドルのように自国通貨を廃止して、ドルのみを法定通貨とする公式ドル化政策を採用する国も出てきた。しかしながら、2000年代以降は柔軟性の高い為替相場制度の採用が主流となる中で公式ドル化政策への関心は表面的には低下している状況にある。

中南米地域の公式ドル化政策の問題に係る先行研究は数多くあるが、マクロ経済指標等の数値・経済的な側面でドル化の適否を議論するものが大部分を占めている。一方、政治面の分析では、エルサルバドル・エクアドルの動きは当時の公式的なドル化についての議論高まりや地域全体でドルの影響力が強まったという文脈で捉えられる事が多く、また米国への政治的な反発を背景とする公式ドル化政策への否定的な反応も多く見られる。

これらの国の公式ドル化政策の実際の採用においては、政策の持つ不可逆性（ロックイン効果）と当該国内の政治的な対立が重要な役割を果たしているが、この視点からの先行研究は極めて限られている。本発表では、エルサルバドルとエクアドルの公式ドル化政策の採用の背景を考えるにあたって、政策の持つロックイン効果と国内の政治対立の状況に焦点をあてる形で具体的に分析した。

公式ドル化政策は自国の通貨を廃止して米ドルのみを法定自国通貨とする政策であるために、政策の採用は当該国にとり高度な政治判断を伴うものであり当該国内での政治面からの考察が不可欠である。公式ドル化政策は不可逆性が非常に強く、従って強力なロックイン効果がある。国の政策運営に不信感を持つ右派やビジネス界が通貨の安定という見地からだけではなく、将来的な政策の安定性を確保する意味でも公式ドル化政策を選好する傾向にある。一方で貧困層や左派は政策に反対する傾向があり、これを背景とした国内の政治対立が政策決定に重要な影響をもたらしている。エルサルバドルでは右派と左派のイデオロギー対立の側面、エクアドルでは海岸部と山岳部の地域間対立といった形で、形は異なるが国内の政治対立が政策の採用に強い影響を及ぼしたと考えられる。

中米地域では既にパナマ、エルサルバドルが公式ドル化政策を採用しているが、中米地域の統合が進む中で現在中米地域の政府・金融当局では導入の検討が進んでいる状況にある。また中米地域以外の中南米の国においても、公式ドル化政策の可否をめぐる議論は潜在的な形も含めて現在も続いており、今後の中南米地域の通貨制度の在り方を考えるに際しては公式ドル化政策のロックイン効果の視点は不可欠であると言える。